

米子市水道事業審議会 議題2
令和6年4月18日
米子市水道局 総務課

令和5年度米子市水道事業中期財政見通し

1 期間

令和5年度から令和9年度の5か年（令和10年度以降については、社会経済の情勢等の変化を現時点で見込むことは困難であるため、参考数値として推計）

2 事業の現況（令和5年3月31日現在）

(1) 給水人口等

給水区域	米子市、境港市、日吉津村		
計画給水人口	186,400人	給水戸数	77,827戸
給水人口	180,597人	普及率	99.40%
給水区域内人口	181,737人		

(2) 配水量等

総配水量	21,841,009m ³	有収率	90.70%
一日最大配水量	70,842m ³	有収水量	19,809,013m ³
一日最小配水量	52,398m ³		
一日平均配水量	59,838m ³		

(3) 施設の状況

水源	13箇所	管路	導水管延長	6,025.9m
取水箇所	28箇所		送水管延長	21,329.8m
貯水施設	23箇所		配水管延長	1,268,716.5m
施設利用率	66.80%		計	1,296,072.2m
最大稼働率	79.10%	管路耐震化率	21.60%	
		基幹管路耐震化率	28.90%	

3 経営の状況

(1) 経営分析

本市水道事業の経営状況の推移は、資料2「経営比較分析表」のとおりである。

経常収支比率は100%を超え、単年度収支の黒字を継続している。流動比率は300%以上で推移し、短期的債務に対する支払い能力を確保できている。料金回収率は100%を超え、給水収益で給水に係る費用を賄っている。その他の指標も良好で、類似団体と比較しても良好又は同程度の状況にある。

総じて、現時点においては、概ね効率的で健全な経営を維持しているといえる。

(2) 給水収益等の推移

給水収益は、給水人口の減少及び節水器具の普及による減少傾向が継続するなか、エネルギー価格・物価高騰による更なる節水意識高まりと推測される新たな要因により、大幅に減少した。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水収益(千円)	2,859,937	2,806,285	2,772,315	2,757,579	2,701,395
給水人口(人)	183,487	182,960	182,320	181,554	180,597
給水量(m ³)	20,782,335	20,427,719	20,541,184	20,220,833	19,809,013

[用途別年間使用水量]

(単位：m³)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 用	14,521,317	14,424,648	14,935,893	14,653,458	14,365,860
官 公 署 用	709,155	694,633	678,124	610,900	597,440
学 校 用	534,415	479,313	441,886	427,244	419,040
病 院 用	1,042,572	1,033,854	978,767	989,576	960,156
営 業 用	2,548,011	2,472,973	2,210,969	2,224,330	2,179,997
工 場 用	886,022	810,015	784,924	815,228	782,942

(3) 建設改良費の推移

米子市水道事業基本計画に基づき、水源施設、管路等の更新を行った。主な事業としては、令和2年度から令和4年度にかけて車尾水源地調整池更新8億2,040万円、戸上水源地電気設備更新3億4,030万円を行った。

(単位：万円 税抜き)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設改良費	90,744	109,845	163,504	148,937	126,818

(4) 企業債残高の推移

給水収益が減少するなか、将来にわたり世代間の負担の公平性を確保するため、単年年度借入額を償還額以下とし企業債残高の抑制を図ってきた。令和4年度は事業費の減少により借入額が減少した結果、企業債残高は減少した。

(単位：万円 税抜き)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企 業 債	28,820	23,400	76,680	69,000	39,000
企業債償還金	54,760	49,751	55,286	59,601	62,280
企業債残高	1,280,190	1,253,840	1,275,233	1,284,632	1,261,353

(5) 財政基盤安定化の取組み

経費削減、収益確保等の主な取組みは次のとおり（金額は税抜き）。

- ・ 基幹管路のダウンサイジングによる経費削減（令和5年度～9年度）約1億4,000万円
- ・ 消石灰・炭酸ガス設備の廃止による経費削減 令和2年度以降 年間約2,700万円
- ・ 水運用見直し等による電気料金削減 令和2年度以降 年間約500万円
- ・ 石州府水源地整備（工業用水道施設の転用）による設備更新費用等削減 約4億1,700万円
- ・ 水道料金徴収等業務の民間委託による経費削減（令和6年度～10年度）約4億2,100万円
- ・ 鳥取県西部域6町の水質検査業務受託による収益増加
令和5年度～6年度 年間約1,000万円、令和7年度以降 年間約3,000万円

4 建設投資計画

良質な水道水の安定供給を維持するため、老朽化した施設の更新と管路の耐震化を計画的に推進するとともに、更なる経費削減を図るために引き続きダウンサイジングに取り組むこととする。

令和5年度から令和9年度までの間（以下「期間内」という。）の主な事業は、管路更新のほか、戸上水源地電気設備改修、石州府水源地整備、河岡水源地電気設備更新、水浜水源地電気設備更新、水質検査棟建設、淀江監視装置更新等を予定している。

（単位：万円 税抜き）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
水 源 施 設	1,537	28,516	12,928	9,045	9,044
電 気 機 械 設 備	37,015	65,297	33,808	33,164	31,474
取 水 井 戸	0	0	6,282	0	0
配水管路等	141,046	103,756	105,404	91,344	90,855
機 器 等	648	17,700	9,840	1,700	1,700
計	180,246	215,269	168,262	135,253	133,073

5 今後の財政見通し

原油価格・物価高騰が、水道事業に大きな影響を及ぼす状況が継続している。

収益的収支の収入面においては、引き続き給水収益が減少傾向にあり、支出面においては、計画的な投資事業の実施に伴う減価償却費の増高が見込まれる。その結果、純利益は減少していくものと見込んでいる。

資本的収支の収入面においては、世代間負担の公平を確保するため企業債残高の抑制を図ることとしている。支出面においては、資材の高騰、労務費の上昇による建設改良費の増高する状況下にあっても、良質な水道水の安定供給を維持するためには、老朽化した施設・管路の更新、耐震化が不可欠であり、事業計画に基づき計画的に推進することとしている。

その結果生じる資本的収支の不足額は、内部留保資金の取り崩しにより補填することとしている。

今後、内部留保資金は減少し、また、令和10年度には収益的収支において純損失の発生が見込まれることから、引き続き、経費削減、収益確保等経営の効率化に取り組む必要がある。

(1) 収益的収支

収益的 収 入	給 水 収 益	給水収益の減少傾向は継続し、年間26億円台から25億円台へと推移するものと見込んでいる。
	その他営業収益	受託工事収益は、過去の推移から年間約8,700万円を見込んでいる。 その他、鳥取県西部域6町の水質検査業務の段階的受託により、水質検査受託料として、令和5年度及び令和6年度に年間約1,000万円、令和7年度以降に年間約3,000万円を見込んでいる。 また、下水道使用料徴収事務受託料として、年間約7,000万円を見込んでいる。
	長期前受金戻入	事業計画に基づき、年間約3億3,000万円から3億5,000万円で推移すると見込んでいる。

収益的 支出	人件費	定年延長、再任用及び採用退職に伴い期間内に約1億円の減少を見込んでいる。	
	事務費	令和6年度以降、水道料金徴収等業務の民間委託に伴う印刷製本費、賃借料等関連事務費が年間約500万円の減少、委託料の年間約1億7,000万円の増加を見込んでいる。	
	作業費	動力費	電気料金の上昇及び令和7年度の太陽光パネル設置により約2億円程度で推移すると見込んでいる。
		その他	他の事業者が行う工事に伴い発生する受託工事の予定額及び修繕費等の過去の推移から、年間約1億8,000万円から3億6,000万円程度を見込んでいる。
	支払利息	企業債の借入予定額、償還予定額から、年間約1億4,000万円程度で推移すると見込んでいる。	
	減価償却費	事業計画に基づき、年間約12億円から13億円で推移すると見込んでいる。	
	その他(事業費)	事業計画に基づき、年間約1億円から1億5,000万円程度で推移すると見込んでいる。	

(2) 資本的収支

資本的 収入	企業債	事業計画に基づき、年間約5億円程度の借り入れを見込んでいる。
	国庫(県)補助金	事業計画に基づき、防衛補助事業費の2分の1、基幹管路更新事業費の3分の1を国庫補助金として見込んでいる。
	工事負担金	他の事業者が行う工事に伴い発生する移転等工事の事業費に応じた額を見込んでいる。
資本的 支出	建設改良費	事業計画に基づく主な事業として、管路更新に約44億1,000万円、石州府水源地整備に約3億7,000万円、戸上水源地整備に約13億1,000万円、水質検査棟建設に約2億6,000万円、河岡水源地電気設備更新に約2億6,000万円、水浜水源地電気設備更新に約3億5,000万円の費用を見込んでいる。
	企業債償還元金	年間約6億1,000万円から6億7,000万円程度で推移すると見込んでいる。

(3) 内部留保資金

期間内の純利益は総額6億7,382万円、資本的収支の不足額は総額76億82万円と見込んでおり、利益剰余金及び損益勘定留保資金により補てんした結果、内部留保資金は18億8,110万円減少し、令和9年度には19億715万円となると見込んでいる。

(4) 企業債残高

期間内の借入総額は27億6,000万円、償還総額は32億5,083万円を予定しており、残高は4億9,083万円減少し、令和9年度には121億2,269万円となると見込んでいる。

資料 1

投資・財政計画

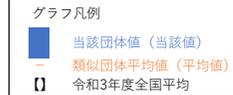
(単位:千円 税抜き)

区 分		年 度	R 5 年 度 決 算 見 込	R 6 年 度	R 7 年 度	R 8 年 度	R 9 年 度	R 10 年 度	R 11 年 度	R 12 年 度	R 13 年 度	R 14 年 度	
収益的 収 入	給水収益(料金収入)	給水収益(料金収入)	2,669,155	2,630,151	2,597,015	2,561,592	2,535,864	2,497,646	2,466,447	2,435,715	2,412,950	2,371,858	
		その他営業収益	363,834	242,016	259,321	259,321	163,821	163,821	177,578	177,578	177,578	177,578	
		営業外収益	10,997	2,603	2,536	2,457	2,390	2,305	2,222	2,155	2,136	2,136	
		長期前受金戻入	328,879	341,171	344,181	347,253	349,481	348,139	345,939	340,120	335,077	331,374	
		特別利益	10	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
	合 計	3,372,875	3,216,001	3,203,113	3,170,683	3,051,616	3,011,971	2,992,246	2,955,628	2,927,801	2,883,006		
	支 出	人 件 費	人件費	738,619	649,495	630,607	611,780	634,394	628,336	624,122	618,613	600,931	600,931
			事務費	350,595	391,919	391,060	391,908	388,736	382,214	440,533	441,911	443,048	450,655
		作 業 費	動力費	185,675	210,540	211,433	202,445	202,957	203,464	203,967	204,467	204,963	205,457
			薬品費	3,880	3,843	3,815	3,793	3,781	3,759	3,726	3,704	3,680	3,657
			その他	363,326	260,223	260,282	260,064	180,124	180,185	180,245	180,306	193,880	193,940
		計	552,881	474,606	475,530	466,302	386,862	387,408	387,938	388,477	402,523	403,054	
		支 払 利 息	133,525	135,982	139,037	139,147	142,818	150,558	158,175	168,713	178,707	188,485	
		減 価 償 却 費	1,237,854	1,274,235	1,305,947	1,327,319	1,340,949	1,352,968	1,367,832	1,368,370	1,386,286	1,403,226	
そ の 他 (事 業 費)	123,440	103,126	119,800	128,800	153,200	218,800	149,800	161,400	147,000	143,400			
合 計	3,136,914	3,029,363	3,061,981	3,065,256	3,046,959	3,120,284	3,128,400	3,147,484	3,158,495	3,189,751			
損 益	235,961	186,638	141,132	105,427	4,657	△ 108,313	△ 136,154	△ 191,856	△ 230,694	△ 306,745			
資本的 収 入	企 業 債	企業債	540,000	650,000	470,000	490,000	610,000	580,000	569,000	543,000	542,000	538,000	
		他会計出資金	3,728	3,799	3,872	3,946	4,021	4,098	4,099	0	0	0	
		国庫(県)補助金	154,988	80,078	26,216	37,237	48,427	40,701	45,530	46,630	41,100	36,839	
		工事負担金	366,535	200,000	150,000	120,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
		その他の	0	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	計	1,065,251	933,927	650,138	651,233	670,498	632,849	626,679	597,680	591,150	582,889		
	支 出	建設改良費	1,802,459	2,152,690	1,682,622	1,352,530	1,330,733	1,305,567	1,254,855	1,537,287	1,475,130	1,476,617	
企業債償還元金		659,618	671,471	654,242	655,115	610,388	584,965	569,069	543,211	542,004	539,096		
計	2,462,077	2,824,161	2,336,864	2,007,645	1,941,121	1,890,532	1,823,924	2,080,498	2,017,134	2,015,713			
資本的収支差引	△ 1,396,826	△ 1,890,234	△ 1,686,726	△ 1,356,412	△ 1,270,623	△ 1,257,683	△ 1,197,245	△ 1,482,818	△ 1,425,984	△ 1,432,824			
資本的収支不足 補填資金	利益剰余金	437,351	902,155	669,945	321,331	224,140	0	0	362,129	319,760	0		
	損益勘定留保資金	959,475	988,079	1,016,781	1,035,081	1,046,483	1,059,844	1,076,908	1,083,265	1,106,224	1,022,762		
	積立金等取り崩し額	0	0	0	0	0	197,839	120,337	37,424	0	0		
	繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	1,396,826	1,890,234	1,686,726	1,356,412	1,270,623	1,257,683	1,197,245	1,482,818	1,425,984	1,022,762			
損益勘定留保資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰越利益剰余金残高	3,224,054	2,528,446	1,992,533	1,771,329	1,551,546	1,443,233	1,307,079	753,094	202,640	0			
減債積立金残高	333,500	342,900	350,000	355,300	355,600	157,761	37,424	0	0	0			
建設改良積立金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他留保資金残高	29,309	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計(内部留保資金)	3,586,863	2,871,346	2,342,533	2,126,629	1,907,146	1,600,994	1,344,503	753,094	202,640	0			
企業債残高	12,493,908	12,472,437	12,288,195	12,123,080	12,122,692	12,117,727	12,117,658	12,117,447	12,117,443	12,116,347			
企業債残高対給水収益比率	468.08%	474.21%	473.17%	473.26%	478.05%	485.17%	491.30%	497.49%	502.18%	510.84%			
累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 410,062			

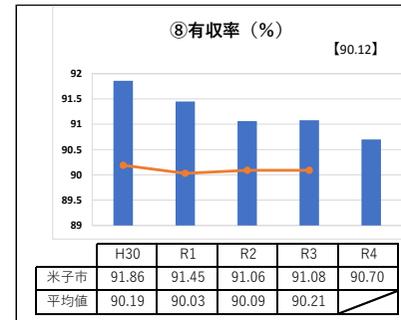
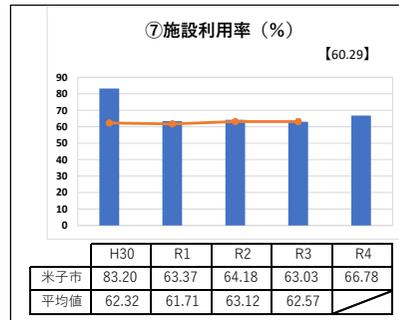
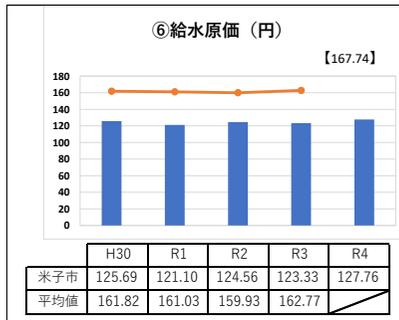
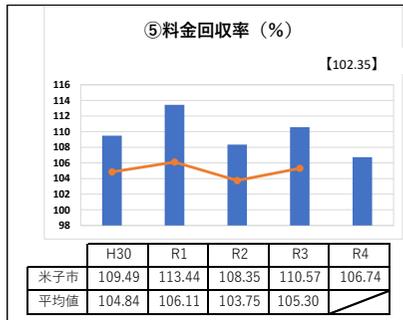
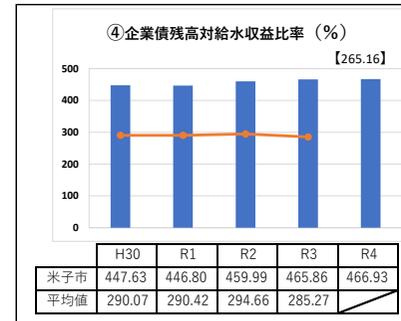
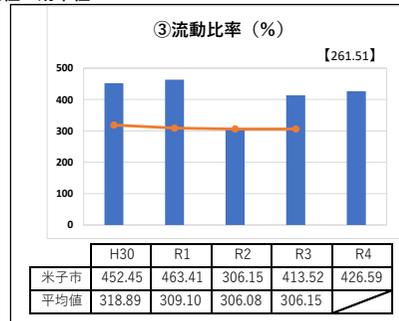
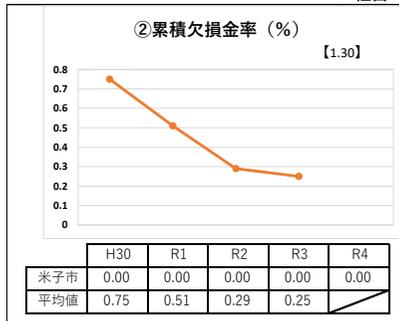
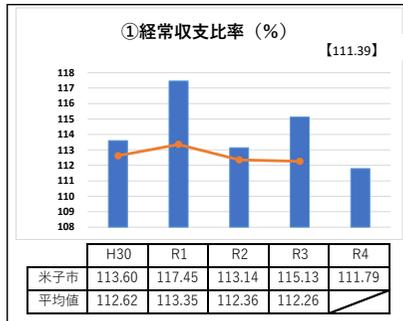
資料 2

経営比較分析表（令和4年度決算）

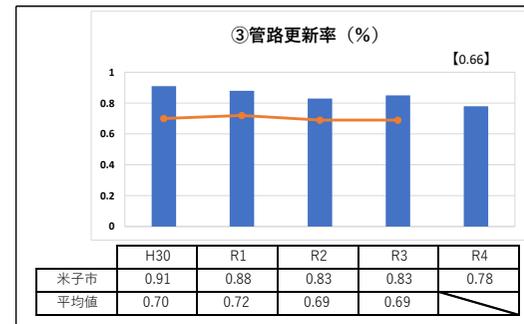
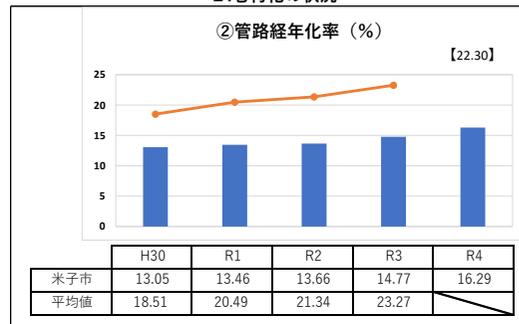
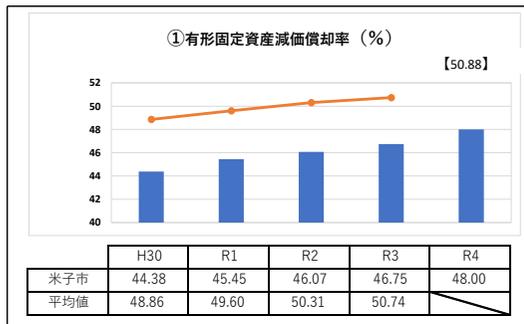
現在給水人口	自己資本構成比率	普及率	1か月20㎡当たり家庭料金
180,597人	63.74%	99.37%	2,235円



1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



経営指標の概要 (水道事業)

1. 経営の健全性・効率性

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
①経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	/
①収益的収支比率（％）	/	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

また、経常収益（総収益）について、給水収益以外の収入に依存している場合は、料金回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。

一方、当該指標が 100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりで 100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を維持する観点から分析する必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
②累積欠損金比率（％）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	/

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 0%の場合であっても、給水収益が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
③流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が100%を上回っている場合であっても、現金等の流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

また、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を給水収益等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
④企業債残高対給水収益比率（％）	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$

【指標の意味】

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑤料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

【指標の意味】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。

分析に当たっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑥給水原価（円）	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金(繰上償還分除く。)} }{\text{年間総有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。また、分析及び推計を元に、今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行うことが必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑦施設利用率（%）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。

分析に当たっての留意点として、水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。

また、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の給水人口の減少等を踏まえ、適切な施設規模ではないと考えられる場合には、周辺の団体との広域化・共同化も含め、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行うことが必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑧有収率（%）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

【指標の意味】

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水

やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
①有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	

【指標の意味】

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率や管路更新率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、施設の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
②管路経年化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路更新率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管路経年化率が低い場合であっても、今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加することなどが考えられるため、事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
③管路更新率（％）	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するには40年かかるペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

また、当該指標の分析には、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路経年化率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、供用開始から日が浅い、既に多くの管路の更新が終了しているなどの団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

（参考）各指標の組合せによる分析の考え方

指標	分析の考え方
1. 経営の健全性・効率性及び2. 老朽化の状況	
①経常収支比率 ①有形固定資産減価償却率 ②管路経年化率 ③管路更新率	経常収支比率が高い場合でも、有形固定資産減価償却率・管路経年化率が高い、管路更新率が低い場合には、（計画的に長寿命化している場合でなければ、）必要な更新投資を先送りしている可能性があるため、老朽化対策等、投資のあり方について検討する必要がある。
1. 経営の健全性・効率性	
①経常収支比率 ②累積欠損金比率	経常収支比率が100%以上となっても、累積欠損金比率が高い場合は、引き続き経営改善を図っていく必要がある。
①経常収支比率 ⑤料金回収率	経常収支比率が高くても、料金回収率が低い場合には、給水収益以外の収入で賄われていることを意味することから、必要に応じて料金の見直しを検討する必要がある。
⑦施設利用率 ⑧有収率	施設利用率が高くても、有収率が低水準にある場合、収益につながらないこととなるため、早急な対策が必要である。
2. 老朽化の状況	
②管路経年化率 ③管路更新率	管路経年化率が高い、且つ、管路更新率が低い場合は、管路の更新投資を増やす必要性が高いため、早急な検討が必要である。